



The Quarterly Magazine of the
International Metalworkers' Federation

No.4 / 2008

METAL WORLD



米大統領選： 希望と変化

IMFニュース

IGメタルが賃金協約を締結

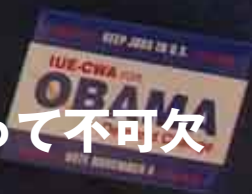
スペシャル・レポート

機械工学：

ほとんどの産業部門にとって不可欠



www.imfmetal.org





書記長コーナー

新世界秩序を 求めて

マルチェロ・マレンタッキ／IMF書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

世界中に波及している金融危機は、至るところで労働者と家族の生活に大きな影響を与えている。11月のIMF執行委員会で今回の危機について議論した。

世界各地の組合が、雇用喪失、購買力の低下、年金切り下げ、住宅ローンの差し押さえ、先行き不安など、人々が直面している非常に大きな課題について報告した。

そして執行委員会は、この危機を克服するために取り組まなければならないとIMFが考える3大項目に焦点を絞った声明を採択した。

第1に、金融は社会的公正、経済の安定、持続可能な開発の促進に役立たなければならない、金融が経済の決定要因となって国家の役割を引き継いでではない。銀行システムを救済するために、これまで各国政府は税金を使っていくつかの対策を講じてきた。それに見合った新しいルールを定め、国際金融制度を統治して民主的に管理しなければならない。

第2に私たちは、インフラ、住宅、教育、安全衛生、社会サービス、環境への大型投資プログラムを実施して高賃金の安定雇用を創出し、国内外で需要を刺激するよう要求している。

第3に、労働者とその家族の購買力を高めるために手を打たなければならない。近年、経済が成長して大半の企業・金融機関が多額の利益を上げているにもかかわらず、世界の至るところで購買力が低下している。経営者がボーナスや株式、年金、保険その他の給付を通して収入を増やし、今や平均的なアメリカ人労働者の520倍も稼いでいる現状は言語道断である。

世界中の労働組合が「投機をやめさせて製造業への投資に財源を利用し、人々に基本的かつ必要な商品へのアクセスを与えるとともに、最も必要とされている場所で雇用を創出しなければならない」と主張している。

平等・公平とあらゆる場所で機能する多国間規則体系とに基づき、世界中で新しい秩序を構築する必要がある。

これを達成するには、ある条件を満たさなければならない——全世界で基本的な人権・労働組合権を適用・尊重することである。

IMFは、これを実現するために本分を尽くす。

メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所
54 bis, route des Acacias
CH-1227 Geneva
Switzerland
Tel: +41 22 308 5050
Fax: +41 22 308 5055
Email: info@imfmetal.org
Website: www.imfmetal.org

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Jürgen Peters

書記長:
Marcello Malentacchi
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長: Anita Gardner
agardner@imfmetal.org

ニュース編集長: Kristyne Peter
kpeter@imfmetal.org

ウェブ出版: Alex Ivanou
aivanou@imfmetal.org

本号への寄稿
Aaron Hudson/USW
Arunasalam/IMF
David Moberg
Dieter Wesp/IG Metall
Gerald Fernandez/USW
Hyewon Chong/KMWU
Jana Adams/IG Metall
Jenny Grice/NUMSA
Jim McKay/USW
Jorg Kother/IG Metall
Lesley Stodart/USW
Lucie Studnicna/QS KOVO
Makiko Takashiro/IMF-JC
Mark Slay
Owen Herrstadt/IAM
Rick Sloan/IAM
Robert Steiert/IMF
Sudharsan Rao/IMF
Valeska Solis/IMF
Valter Bittencourt/CNM-CUT
Wayne Ranick/USW
Cover photo : David Moberg

デザイン: Nick Jackson
www.creativelynx.ch

表紙写真:Drukkerij Lannoo

CONTENTS



IMFニュース / 8ページ

IGメタルが賃金協約を締結

1週間の警告ストを経て、IGメタルは11月12日に賃金協約を締結し、ドイツの金属労働者約360万人のために4.2%の賃上げを確保した。

特集 / 12ページ

米大統領選：希望と変化

バラク・オバマが次期アメリカ合衆国大統領として決定的勝利を収めたことは、米国内外の労働者に希望を抱かせた。オハイオやペンシルベニアをはじめとする激戦の州では、10万人を超える労働組合のボランティアが仕事を休んで時間を取り、変化のために投票するよう米国民を説得して回った。

スペシャル・レポート / 18ページ

機械工学：ほとんどの産業部門にとって不可欠

機械工学は他のほとんどの製造業部門にとって中心的な重要性を持っているが、これまで労働組合はたびたび、この部門の組織化の可能性や戦略上の役割を見落としていた。

プロフィール / 24ページ

ジュン・ガブドク

ジュン・ガブドク韓国金属産業労組 (KMWU) 委員長は逮捕・投獄をものともせず、産業別団体交渉を求め闘い、労働者の組合結成権を保護している。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鋁山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

アフリカ事務所

The Braamfontein Centre
Jorissen Street, Braamfontein
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA
Tel: +27 11 339 1812
Email: esao@imfmetal.org

南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar
New Delhi, 100 049 INDIA
Tel: +91 11 2653 7125
Email: saao@imfmetal.org

東南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA
Tel: +60 3 56 38 7904
Email: seao@imfmetal.org

ラテンアメリカ・カリブ海

Avenida 18 de Julio N°1528
Piso 12 unidad 1202
Montevideo URUGUAY
Tel: +59 82408 0813
Email: jalmeida@imfmetal.org

CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow RUSSIA
Tel: +7 495 974 6111
Email: pocis@imfmetal.org



不安定労働/4ページ

集団行動/6ページ

IFA/6ページ

人権・労働組合権/7ページ

交渉/8ページ

メキシコ/9ページ

安全衛生/10ページ

中国/10ページ

IMFニュース/10ページ

「今、銀行の規制・監督を強化するとともに、国際金融の規則・統治を再考し……包括的・協調的な回復プログラムを実施することが緊急に求められている」

IMF執行委員会で金融危機について討議 / 10ページ

不安定労働

金属労働者が不安定労働撤廃を要求

全世界：9月と10月に世界49カ国で何千人もの金属労働者が、小さな職場会合から大規模な全国抗議行動に至る一連の行動を実施し、不安定労働を非難した。

「不安定労働は急速に、労働者の権利の尊重を妨げる最大の障害になりつつある。毎日、ますます多くの労働者が不安定雇用に陥り、使用者との団体交渉権はもちろん、組合に加入する権利さえ与えられていない」とマルチェロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。

「不安定な雇用形態の増加は、いま世界が直面している金融危機の原因となったものと同じ政策の失敗がもたらした直接の結果だ。これらの政策を変更しなければならない」とマレンタッキ書記長は述べた。

「世界中の金属労働者の大規模動員は、不安定な臨時雇用を阻止しなければならず、確実かつ適正な雇用の提供をもっと重視すべきだ」という明確な意思表示だ」

これらの行動には、職場会合やセミナーの開催、資料の発行、市民集会の開催、メディア・イベントの実施、政府・使用者代表との会談、大規模抗議行動が含まれていた。

取られた行動の詳細と写真は下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/precariousworkactionstaken

確かな雇用、確かな未来

IMF世界大会

2009年5月24～27日

スウェーデン・イエテボリ



不安定労働とILO

ジュネーブ：不安定労働に対抗するグローバル・キャンペーンの一環として、グローバル・ユニオン・フェデレーションは国際労働機関（ILO）事務局に対し、臨時・契約雇用の増加に伴って労働者の諸権利が壊滅的な打撃を受けていることについて懸念を表明した。

この会場でグローバル・ユニオンの代表は不安定労働の影響について概説するとともに、ILOに対し、国際労働基準のまさに基礎である雇用関係を蝕んでいる、この深刻さを増す問題に取り組むよう要求した。

会場の議長を務めたマンフレッド・ワーダ国際化学エネルギー鉱山一般労連（ICEM）書記長は、次のように述べた。「不安定労働の問題はILOの本質にとって極めて重要だ。雇用構造の浸食は労働者から組合加入の意志と能力を奪い、家族に絶えざる不安感を与える」

マルチェロ・マレンタッキIMF書記長は次のように述べた。「組合運動にとって団体交渉は、非常用雇用や外部委託雇用が正当化される条件を決めるだけでなく、不安定労働者の賃金・労働条件を正規労働者と同等にするうえでも鍵になる。不安定労働者が状況を改善できる見込みが最も高い方法は組合設立だ」

チェコ共和国：OS KOVOがオーストリア、ハンガリー、ドイツ、スロベニアの組合を対象に不安定労働に関するセミナーを開催。

写真：OS KOVO



日本：IMF-JCが「すべての人に人間らしい労働を取り戻そう！」をスローガンとする全国集会・デモに参加。

写真：IMF-JC



韓国：KMWUが不安定労働に関するピラや情報を配布。

写真：クリスティン・ピーター/IMF



インドネシア：今回はロメニックがインドネシアで過去2番目に規模の大きい集会を開催。

写真：アルナサラム/IMF



ロシア：不安定雇用の増加に対抗する全国・地域デモを実施。

写真：ウラディム・ボリソフ/IMF



組合がHP-EDSグループの 余剰人員解雇に抗議

ヨーロッパ：ドイツとイタリアの労働組合は10月21日、HP-EDSグループの再建計画に抗議した。発表された再建計画によると、同社は今後3年以内に全世界で従業員の7.5%を削減する予定であり、2万4,600人の雇用が失われる。

ドイツでは、欧州従業員代表委員会（EWC）、労働組合Ver.diおよびIGメタルが、リュッセルスハイムのEDS本社前で「合同昼食会」を開き、同社の計画に抗議した。

イタリアの組合は、イタリアを拠点とするEDS/HP事業の産業戦略と生産、資産について議論するために、イタリア経済開発省との政労使三者構成会合を要求した。以前に達した合意の取り消しの保留をEDSが拒否したため、IMF加盟組合は10月21日にイタリアですべてのEDS/HP労働者のために全国ストを実施した。

この余剰人員解雇は、2008年8月末のヒューレット・パッカーカードによるEDS企業グループ買収後のグローバルな再建計画の一環として発表された。

ポーランドの労働者がドンヤン電子でスト

ポーランド：韓国系のドンヤン電子で働いている「連帯」NSZZ金属部会の組合員は、経営側がスト参加者との労働契約を解除して代替労働者を雇ったのち11月にストを決行、4週目に突入した。

約200人のドンヤン電子労働者が10月16日からポーランドのムラバで、賃上げと補償を要求してストを実施している。経営側は、同労組の職場委員を含む約180人のスト参加者の労働契約を不法に解除し、代替労働者を雇った。

地方当局と労働省が調停役として何度も介入を試みたにもかかわらず、経営側は組合・労働者との交渉を拒否している。

労働者は11月14日にデモを行い、以下のとおり要求した。



ポーランド・ムラバの韓国系企業ドンヤン電子での「連帯」NSZZ金属部会のストについて報じるテレビ・ニュース。

写真：「連帯」NSZZ金属部会



ブルガリア最大の鉄鋼工場クレミコブツィで働く2,000人以上の労働者は、政府が同工場による遅配賃金の支払いを促さなかったため、10月に大規模な抗議行動を実施した。

写真：メタリシー

- 同社において労働者全員の基本賃金を9%引き上げ、最低賃金を1,500ポーランド・グロス（400ユーロ）に設定すること。
- この引き上げは2008年3月にさかのぼって実施すること。
- スト参加を理由に解雇された労働者全員を復職させること。

ブルガリアの鉄鋼労働者が集団抗議行動

ブルガリア：ブルガリア最大の鉄鋼工場クレミコブツィで働く2,000人以上の労働者は、政府が同工場による遅配賃金の支払いを促さなかったため、10月に入ってからの2週間で4回目の大規模な抗議行動を実施した。

クレミコブツィ工場の閉鎖が迫っているという知らせを受けて、労働者は10月29日に3日間の抗議行動を開始した。同工場に雇用される約5,000人の鉄鋼労働者は、いずれもIMF加盟組織である「メタリシー」労組（METALICY）と金属労連に加入している。

ペーター・ディミトロフ経済・エネルギー大臣は10月31日、政府がすでに最終的な救済策を立案し、すべての未払い給与を11月7日までに支払うと発表した。

7月から賃金を受け取っていないクレミコブツィ労働者は、同工場株の25%を保有するブルガリア政府に対し、以下を確保するために介入するよう要求した。

- 8月分・9月分の給与を直ちに支払う。
- 工場を閉鎖・整理から救済する。
- 労働者を解雇しない。

IFA

アーカーとIFA締結

ノルウェー：有名な造船会社アーカーASAは10月、傘下企業で良好な協力関係を発展させるために、IMFおよびノルウェーの加盟組織・合同産業労組と国際枠組み協約（IFA）を締結した。

この協約は、地域社会で基本的な人権・労働組合権を尊重するための同社の取り組みを反映している。

協約は結社の自由、団体交渉権、差別、強制労働、児童労

働、安全衛生、生活賃金、雇用条件、労働時間、HIV/エイズ、環境問題および技能訓練に関する条項を盛り込み、国際労働機関（ILO）の中核的労働条約が設定した基準に言及している。

この協約はアーカーの全部門に関連しており、同社が子会社や第三者の仕事関係者に協約に定める基準を遵守させるために尽力し、不遵守があった場合は最終的に契約関係を打ち切る可能性があることを明記している。

詳しくは下記サイトを参照：www.imfmetal.org/ifa

組合がフィアットとのIFAを要求

イタリア：イタリア、ポーランド、ブラジル、セルビア、スペイン、トルコのフィアット労働者の組合代表は、9月にイタリアのトリノでIMFおよび欧州従業員代表委員会と会合を開き、同社との国際枠組み協約の取り決めをめぐる協議に入った。

イタリアの自動車労働者は、全世界で18万5,000人を超えるフィアット・グループ従業員の「権利のグローバル化」を求めている。

この会合はイタリアの金属労組FIM-CISL、FIOM-CGILおよびUILM-UILがIMFとともに開催したもので、結社の自由や団体交渉権、それに児童労働・強制労働の禁止といった労働者の基本的権利がフィアット・グループ全体で尊重されるよう確保するための第一歩である。

IMF国際枠組み協約に関する詳しい情報については下記サイトを参照：www.imfmetal.org/ifa

人権・労働組合権

警察がキリユン電子のストを急襲

韓国/アメリカ：10月15日、機動隊が平和デモを攻撃し、3年前からストを実施してきたキリユン電子労働者を同社前から排除しようと試みた結果、韓国金属産業労組の組合員12人が逮捕され、大勢が負傷した。

これらの労働者は、全員が下請労働者派遣会社を通して雇われた女性であり、キリユンで雇用に関する平等と基本的な労働者保護を求めて闘うために2005年7月にKMWUに加入した。その後まもなく、会社側は組合加入を理由に解雇すると言って脅し始め、これを受けて労働者はストに入った。

キリユン電子は、アメリカで販売される自動車や船、ステレオに設置されるラジオ受信機、シリウス衛星ラジオの主要メーカーである。

キリユン電子はKMWUキリユン部会との誠実な交渉を拒否しており、それどころか政府の支援を受けて虐待や嫌がらせ、威嚇に訴える戦術を採用している。今回の暴力事件が発生するほんの数カ月前、国際労働機関（ILO）結社の自由委員会は韓国政府に対し、キリユン労働者の権利に関する厳しい勧告を出し、「金属部門、特に……キリユン電子における下請労働者の雇用条件をめぐる団体交渉促進のために必要なすべての措置を講じる」よう強く要請した。

キリユンとの和解交渉決裂を受けて、KMWUに所属するキリユン労働者の代表団が10月16日にニューヨーク市を訪れ、



3年前からキリユン電子でスト中のKMWU組合員。スト参加者は会社が雇った暴漢に繰り返し暴行を受けている。

写真：クリスティン・ピーター/IMF

シリウス経営陣との会談を要請した。シリウスは、これまでのところ代表団との会談を拒否している。

労働者によるILO提訴の詳しい情報については下記サイトを参照：www.imfmetal.org/SKirregularworkers

韓国で労働組合員の逮捕続く

韓国：一連のストに続いて、韓国政府は韓国金属産業労組（KMWU）に対する大規模な攻撃を開始し、同労組幹部75人以上を逮捕や取り調べの標的にしている。

政府による取り締まりのきっかけは、KMWUが韓国民主労総（KCTU）の指令による7月2日のゼネストに参加するとともに、全国レベルの産業別団体交渉を要求してストを実施したことである。

現在、ジュン・ガブドクKMWU委員長は「営業妨害」について刑事罰に問われている。これは韓国の刑法で広く利用される不当な規定であり、使用者が訴訟によって組合幹部の投獄や組合の破産を求めることを認めている。ジュン委員長だけでなく、キム・テゴン現代自動車支部筆頭副委員長、ナム・テクギョKMWU筆頭副委員長、KCTU指導者も逮捕され、裁判を待っている。KMWUとKCTUの本部が入っているビルは警官隊に包囲され、政府は両団体が利用している2つの法律事務所の監査を開始した。

IMFは、ジュン委員長の公判を監視するとともに、逮捕されたり身を隠したりしている組合幹部と会談するために、代表を派遣した。IMFはKMWUと緊密に協力しながら、ILO結社の自由委員会にこの事件を提訴し、同労組を支持してIMF加盟組織を動員している。

ロシアの組合幹部が襲われる

ロシア：IMFに加盟するロシアの自動車労組の指導者が、同労組が労働者の擁護に成功を取めていることに反感を抱く暴力的な攻撃者により、2度にわたって狙われた。

フセボロジスク・フォードのロシア地域間自動車労組（ITUA）主要組織の委員長も務めるアレクセイ・エトマノフITUA共同議長は11月8日の夕方、フォード工場での2直勤務を終えて帰宅したところを襲撃された。共同議長が車を止め、家



ロシア地域間自動車労組 (ITUA) のアレクセイ・エトマノフITUA共同議長は、同労組が労働者の擁護に成功を収めていることに反感を抱く暴力的な攻撃者により、2度にわたって狙われた。

写真：マーシャ・クルチナ/IMF

に向かって歩いていったとき、メリケンサックで武装した3人の襲撃者がエトマノフ議長に駆け寄り、無言で襲いかかった。

当初、エトマノフ議長はこれを単なる強盗だと思っていた。ところが翌日、同労組に、昨夜の事件は強盗とは関係がないと警告する電話がかかってきた。「ちょっと矢を据えてやった。だが、いつまでも邪魔ばかりしていると命はない」と匿名の電話主は脅した。

それ以前の6月24日と7月26日にも、現代自動車の車を生産するタガンログの企業OAO「TagAZ」のITUA主要組織の活動家、アレクセイ・グラムとセルゲイ・ブリズガロフが、会社正門前でのピケに参加したあと襲われた。グラムとブリズガロフは、賃金・報酬に関する情報を得ようと努めるとともに所属組合の承認を要求していた。

IMFは加盟組織に対し、これらの襲撃に関する迅速かつ透明な調査を要求する書簡を送るよう強く要請している。詳しくは下記サイトを参照：www.imfmetal.org/attacksontitua

交渉

機械工労組がボーイングとの新規協約を承認

アメリカ：57日間に及ぶストライキを経て、全米機械工・航空宇宙労組 (IAM) の組合員は、ボーイング社との新しい4カ



全米機械工・航空宇宙労組 (IAM) の組合員は、57日間に及ぶストライキを経て、ボーイング社との新しい4カ年協約を賛成74%で承認した。

写真：IAM

年協約を賛成74%で承認した。

新協約の対象は、ワシントン、オレゴン、カンザス、カリフォルニア各州のボーイング施設で働く電気工、塗装工、機械工その他の生産労働者など、2万7,000人のIAM組合員である。

協約の成果は以下のとおり。

- 協約期間中に15%の全般的賃上げ
- 年金の増額
- 前年の利益の10%と5,000ドルのうち多いほうの一時金
- 危険にさらされている材料管理区分の数千人の雇用を保護する条項
- 医療費据置き

IAM組合員は9月6日にストに入った。このストは、同労組としては13年ぶりの長い闘いになり、ボーイングで実施されたストとしても過去20年間で4番目の長期に及んだ。

「私たちはスト開始時にボーイングに対し、『IAMを相手にするという事は世界の金属労働者を相手にするという事だ』と警告した。その証拠に、スト実施中に多数の書簡などによって国際連帯が表明された」とR・トーマス・バッファエンバーガーIAM会長は述べた。

プラハのシーメンスで労使が合意

チェコ共和国：シーメンスとIMF加盟組織OS KOVOは8月、来年閉鎖される予定のシーメンスSKVプラハ工場で働く労働者への解雇補償について協約を締結した。

この協約は、工場閉鎖時の離職手当と閉鎖まで工場内で働く従業員への特別賞与に関する条項を盛り込んでいる。また、平均月収の35%に相当する月額ボーナスを支給し、2009年6月まで毎月5%ずつ増額することも規定している。

シーメンスSKVは従業員の技能を保証し、工場売却にあたって定期的に労働組合と協議することに同意する。

この協約は、労働者による警告ストと、シーメンスに組合員がいる他のヨーロッパ諸国の組合による国際連帯を受けて締結された。

IGメタルが賃金協約を締結

ドイツ：ドイツ最大の労働組合IGメタルと、2万3,000社以上の企業を代表する使用者団体ゲザムトメタルは11月12日、南部のバーデン・ビュルテンベルク州における4.2%の賃上げに合意した。

この協約は現時点ではバーデン・ビュルテンベルク州の労働者だけに適用されるが、他の地域の組合支部もすぐにこの協約を承認すると予想される。協約期間は2010年4月30日までの18カ月間である。

11月初めからドイツ全土で何十万人もの産業労働者が、賃上げ要求を徹底的に推進するために警告ストを実施していた。

ドイツの金属労働者は、2009年2月1日から2009年4月30日までの期間について2.1%の賃上げ、2009年5月1日から2010年4月30日までの期間についてもさらに2.1%の賃上げを受ける。企業は、2回目の2.1%増額を最大7カ月延期することを決定できる。

さらに、労働者は2008年11月から2009年1月までの数カ月間について1人当たり510ユーロ、2009年9月に122ユーロの一時金を受け取る。

すべての地域で承認されれば、協約対象者は360万人となる。

クロアチアでアルストムと合意

クロアチア：クロアチア金属労組は1年に及ぶ交渉を経て、7月にアルストム・フルバツカと労働協約を締結した。

この協約はアルストムの最低協定賃金を4,050クーナ（約560ユーロ）に設定している。年間インフレ率に基づいて毎年賃金を引き上げ、前年の生産性に応じた特別賃上げを盛り込むことについて合意している。加えて勤続1年当たり年率1%で賃金が引き上げられ、この措置は2008年4月1日にさかのぼって適用される。

この協約は、678人の労働者を対象に2008年7月1日から無期限で実施され、使用者が支払わなければならないクリスマス手当や福祉給付、出張旅費、日当、現場手当などについても規定している。

USWがアルセロール・ミッタルとの新規協約を承認

アメリカ：全米鉄鋼労組（USW）の組合員は無記名投票によって、新しい4カ年協約を圧倒的多数で承認した。この協約は、米国14カ所のアルセロール・ミッタル工場の生産・保守・事務・技術部門で働く約1万4,000人の時給従業員を対象としている。協約の細目は以下のとおり。

●6,000ドルの一時金を支払い、9月1日にさかのぼって時給を



イギリスの金属労組ユニオンは、9月23日にロンドンで開かれたポタシュ・コーポレーションの2008年アナリスト説明会の会場前でカナダの全米鉄鋼労組（USW）組合員とともに行動を起こし、同社に交渉の席に戻るよう強く促した。カナダのUSW組合員は14週間にわたってポタシュ・コープでストを実施したのち、11月12日に合意に達した。

鉄鋼労働者はピラを配り、スト開始以降のポタシュ・コープの業績について概説するとともに、この争議に関する情報をアナリストや投資家に提供した。

写真：ユニオン/USW



11月初めからドイツ全土で何十万人もの産業労働者が、賃上げ要求を徹底的に推進するために警告ストを実施していた。

写真：IGメタル南ニーダーザクセン・ハルツ支部

1ドル全面的に引き上げ、協約2年目、3年目および4年目に4%の賃上げを実施する。

- 有資格従業員全員の現行医療・処方箋薬・歯科・眼科・生命保険・傷病手当を引き上げ、以前の使用者の破産によって医療保険を失った退職者に給付を支給するために引き続き出資する。
- 退職者全員の保険料を約35%減額し、協約期間にわたって固定する。
- アルセロール・ミッタルは、米国内の工場に多額の設備投資を行うとともに、「エネルギー効率・炭素放出タスクフォース」を設置して労使共同で鉄鋼業と環境のために尽力する。

メキシコ

「パスタ・デ・コンチョス鉱山の再開は可能」

メキシコ：メキシコの日刊新聞『エクセルシオール』の8月26日版に掲載されたインタビューで、パスタ・デ・コンチョス鉱山での爆発事故に関する事後報告書を作成した鑑定官ホセ・ルイス・フェルナンデス・ザヤスは、「2006年2月19日に亡くなった鉱山労働者63人の遺体を収容するために同鉱山を再開することは可能だ」と述べた。

メキシコ国立自治大学（UNAM）工学研究所の研究員であるホセ・ルイス・フェルナンデス・ザヤスは、「会社側は都合のいいように報告書を歪曲し、それを利用して鉱山再開は危険すぎると主張した」と述べた。

ザヤスによると、グルーポ・メヒコと労働大臣は技術報告書の実際の内容を曲解し、それに基づいて遺体収容のための鉱山再開を拒否した。

ザヤスは、遺体収容は可能だと言う。しかし、その前に同鉱山で通常の安全対策をすべて講じておかなければならないだろう。問題は、同社が「この件を打ち切った」ことである。

インタビューが新聞に掲載されたあと、メキシコ鉱山労組がメキシコシティでアメリカ、カナダ、スペイン各大使

館、在メキシコ国連事務所、上下両院、それに大統領官邸に記事のコピーを配った。

パスタ・デ・コンチョスの悲劇は鉱山労組と政府およびグループ・メヒコとの紛争を引き起こし、その結果、同労組幹部のナポレオン・ゴメス・ウルティアが亡命した。

詳しくは下記サイトを参照：www.imfmetal.org/mexico

安全衛生

アルセロール・ミッタルの安全衛生

カザフスタン：アルセロール・ミタル合同世界安全衛生委員会が10月第1週にカザフスタンで会合を開催、現地施設の状況を評価し、2008年6月3日に締結された世界安全衛生協約の実施について議論した。

2008年、カザフスタンではアルセロール・ミッタルの鉄鋼工場で5人、さらに地元の炭坑で38人が死亡し、同社が事業を展開している中で最も危険な国となった。

委員会は現地の組合代表および経営陣と会談し、訪問の一環として同社鉄鋼工場と近くの炭坑1カ所を視察した。委員会は、「地方組合安全衛生委員会の設置や設備近代化プログラムなど、現場ではいくつかの改善が見られるが、全体的に見れば、もっと迅速に変革を進めることができるだろう」と述べた。

アルセロール・ミタル合同世界安全衛生委員会は、世界安全衛生協約によって設置され、南北アメリカ、欧州金属労連、IMF、国際化学エネルギー鉱山一般労連（ICEM）の組合代表と親会社の経営代表者で構成されている。

バルカン諸国の安全衛生改善

バルカン諸国：IMFは旧ユーゴスラビア諸国の加盟組織を対象に2カ年労働安全衛生プロジェクトを開始した。

このプロジェクトは鉄鋼・非鉄金属部門に狙いを定め、安全衛生担当の職場委員の訓練と職場における安全衛生の促進を目指している。この地域では一般に安全衛生リスクに対する認識が低く、事故が頻発しており、労働監督も不十分で、



2006年2月19日、メキシコ北部のコアウイラ州にグループ・メヒコが所有するパスタ・デ・コンチョス鉱山の第8立坑でメタンガスが爆発し、65人の鉱山労働者が死亡した。63人の遺体は今なお鉱山に埋もれたままである。

写真：クリスティン・ピーター/IMF

まったく行われていない場合もある。法規定の不遵守も、労働者・労働組合が絶え間なく直面しているもう1つの重大な問題である。

9月にボスニア・ヘルツェゴビナのサラエボでプロジェクトの第1段階が実施され、労働安全衛生分野の条項を盛り込んだ国際枠組み協約（IFA）など、この分野に関する法的枠組みや欧州・国際レベルの関連文書に焦点を合わせた。

次の段階ではリスク分析と防止技術を取り上げる。現地語の安全衛生資料も作成する。

中国

中国、外国企業の工会承認を義務化

中国：「中国で活動する外国企業は、9月30日までに工会を承認しなければ罰金を科せられる」と中国の公式工会機関である中華全国総工会（ACFTU）は言う。

ACFTUの予測によると、中国で活動する世界のトップ500社の80%が工会を承認するだろう。ACFTUが6月に組織化指令を発表したとき、中国のいわゆる「フォーチュン500社」子会社のうち、工会を承認している企業は半分に満たなかった。この割合は、中国に進出している外資系企業全体では73%を超えていた。フォーチュン500社はフォーチュン誌が毎年発表するリストであり、米国企業上位500社を格付けしている。

つい最近、IBMとボルボが中国の製造事業で労働者による工会結成を許可すると発表した。両社以外にもウォルマート、ソニー、キヤノン、フェデックス、インテル、トヨタといった多国籍企業が工会を認めている。その多くが、世界のほかの地域では自社事業における工会設立に強硬に反対している。

ACFTUに加わっていない工会は違法であり、独立工会の組織化を試みた労働者は2～3年の強制労働や、無期懲役を含む長期刑に処せられている。

IMFニュース

IMF執行委員会で金融危機について討議

ジュネーブ：IMF執行委員は11月にジュネーブで会合を開き、世界的な金融危機について議論するとともに、今後の措置に関する国際集団戦略を策定した。

「今、銀行の規制・監督を強化するとともに、国際金融機関の規則・統治を再考し、公平かつ持続可能な開発に向けて世界経済を導くことができ、完全雇用を主な政策目標とする包括的・協調的な回復プログラムを実施することが、緊急に求められている」と、IMFは執行委員が全会一致で可決した声明の中で発表した。

IMFは金融機関の規制強化に加えて、インフラ・住宅・教育・保健・社会サービスおよび環境整備への大型投資プログラムを要求している。

執行委員会は世界の自動車労働者との連帯による決議も採択し、労働者を犠牲にすることなく緊急改善措置を講じるよう要求した。「自動車部門に融資と公的・雇用保護を提供す

ることは、金融市場が極端な機能不全に陥っている時期にあって、自動車会社の短期資金ニーズに取り組むために必要な措置である」と決議は主張した。

鉄鋼労組がグローバル環境戦略に合意

全世界：発展途上国・先進国双方のIMF加盟組織が、鉄鋼業における気候変動へのグローバルな対応を立案することで歴史的な合意に達した。

オーストラリア、ブラジル、インド、ロシア、イギリス、日本およびアメリカの金属労組がIMF鉄鋼アクション・グループ会合の一環として11月に会合を開き、深刻さを増す地球温暖化問題と労働者に対するその影響に取り組むことを目指して、組合とIMFが鉄鋼業の国際戦略にどのように貢献できるかについて議論した。

組合は合意の一環として、気候変動問題に関して、環境面・経済面の持続可能性も踏まえて政治的な立場を明らかにすること、各国政府に共通の立場を打ち出すよう提言すること、環境代表の設置を求めて使用者と団体交渉を行うことを約束した。

IMFが講じる具体的措置として、気候変動問題に取り組むために主要加盟組織のネットワークを構築し、気候変動政策文書をさらに練り上げ、実用的な資料を作成・配布することが挙げられる。

協約の写しについては下記サイトを参照：www.imfmetal.org/steelclimatechange

2008年の購買力報告書を発表

ジュネーブ：IMFは『労働時間でみた賃金購買力』の2008年版を発表した。この報告書は、2007年の時間当たり純賃金に基づき、世界中の金属労働者の購買力を調べたもの。

61カ国を超える国々の購買力を調査し、衣類、食品、家賃、その他の基本的経費をはじめ、多様な消費財の購入に必要な労働時間を示している。

同じ質・量の仕事をしている労働者間に見られる生活水準の違いや、収入の購買力の格差に起因する違いに焦点を当てている。

『2008年版・労働時間でみた賃金購買力』は英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語で発行されている。上記各言語のPDF版をダウンロードするには下記サイトを参照：

www.imfmetal.org/publications



今年前半にカザフスタンで亡くなった38人の鉱山労働者を追悼する記念碑

写真：ロブ・ジョンストン/IMF



日程 2008年～2009年

12月

9-11日

IMF貿易・雇用・開発政策に関する作業部会/他のGUFとの共同ナーセミナ(インド・ニューデリー)

9-11日

ゲルダウ・グローバル委員会会議(アメリカ・テキサス・ヒューストン)

19日

アジア太平洋地域調整委員会(インドネシア・ジャカルタ)

19-20日

アジア太平洋地域会議(インドネシア・ジャカルタ)

2月

17日

規約委員会(スイス・ジュネーブ)

18日

アクション・プログラム委員会(スイス・ジュネーブ)

19日

IMF執行委員会(スイス・ジュネーブ)

5月

21日

執行委員会(スウェーデン・イエテボリ)

22日

女性会議(スウェーデン・イエテボリ)

23日

中央委員会(スウェーデン・イエテボリ)

24日～27日

第32回世界大会(スウェーデン・イエテボリ)



米大統領選：希望 と変化

文・写真 / デービッド・モーベリ



機械工のレイニー・ローマイヤーは組合員の家を回り、労働運動が民主党の大統領候補バラク・オバマを支持していることを強調した。

写真：デービッド・モーベリ



バラク・オバマが次期アメリカ合衆国大統領として決定的勝利を取めたことは、米国内外の労働者に希望を抱かせた。オハイオやペンシルベニアをはじめとする激戦の州では、10万人を超える労働組合のボランティアが仕事を休んで時間を取り、変化のために投票するよう米国民を説得して回った。 ➡





オハイオ州シンシナティで労働組合の計画会合に参加するレイニー・ローマイヤー

写真：デービッド・モーベリ



晴れ渡った10月の朝、レイニー・ローマイヤーは、オハイオ州南西部の古い工業都市シンシナティ郊外の緑豊かな丘陵地帯に車を停めた。オバマ・バッジをつけた青いデニムの機械工労組ジャケットを着込んだ彼女は、組合員の家を回り始めた。労働運動がアメリカ合衆国大統領に民主党のバラク・オバマを支持していることを強調するためである。

都市部と農村部、北部と南部、革新派と保守派の有権者が微妙な均衡を保っているオハイオ州は今年、またしても大統領選の先行きを決する激戦区となった。そして政治戦略家は、変化をもたらすためにローマイヤーのような組合員を頼りにしていた。オハイオ州では、ジョージ・W・ブッシュ政権下で製造業雇用の4分の1近くが失われた（世界大恐慌以来最悪の記録）にもかかわらず、組合がまだ比較的力量を持っている。

すでに混乱していた経済は11月4日の選挙前の数カ月間に深刻な金融危機に陥り、多くの有権者が「変化」を求めるオバマの声に耳を傾けるようになった。退職した電機工のレイ・ランパン（57）は、ローマイヤーの説得をあまり必要としていなかった。「民主党に投票するつもりだ」と彼は説明し、環境に優しい風力・太陽エネルギーによって経済が新たに活気づくことへの期待を表明した。「オバマがこの国にとって最善の選択だと思う」

だが、ほぼ全住民が白人と言ってよいこの共和党寄りの州において、すべての組合員がそのように最初から民主党を支持していたわけではない。アメリカ最大の労働組合連合AFL-CIOの退職組合員の1人は、いつもは共和党支持であり、まだ誰に投票するか決めていなかった。「オバマが公約をすべて果たすのであれば、オバマに投票したい」とフランク・ホームーは言った。「ただ、彼は経験不足だと思う。しかしマケインは怖い。戦争をやりそうだから」。誰を支持するか決めかねている失業中のエンジニアであるホームー（50）は、経営幹部の過大な報酬に憤りを感じて共和党に失望しているが、「マイノリティー優遇措置も私がなかなか仕事を見つけれられない原因の1つだ」と主張した。ローマイヤーは、オバマのほうが労働者の経済的利益に資すると丁寧に自分の言い分を述べてから、2人の大統領候補者の立場を対比させた組合のビラを手渡した。

最終的に、10万人を優に超える組合ボランティアが数千回もの電話や戸別訪問、郵送物、職場のビラ、インターネット・メッセージによって働きかけたことが成果を上げた。オバマはオハイオとペンシルベニアにおける勝利のおかげもあって（また郊外の郡で典型的に見られる共和党の優位を切り崩すことによって）大統領の座を勝ち取ったのである。

まるで人気のないブッシュとの関係が深く、経済恐慌に対しても責任があるというイメージを振り払うことができなかったマケインにオバマが53%対46%で勝利を取めた大きな要因は、前回の選挙以降、若者や女性、大学院教育修了者、ラテンアメリカ系（およびその他の有色人種）の有権者の間で民主党が支持を広げたことだった。白人の有権者は56%対43%でマケインを選んだが、初のアフリカ系アメリカ人大統領となるオバマが獲得した白人票は、2004年に民主党のジョン・ケリーが得た票数よりも少し多かった。

組合動員

労働者もこの結果に貢献した。AFL-CIOの委託でピーター・ハート・リサーチが実施した選挙当夜の調査によると、有権者の約12%を占める組合員が決め手となる67%の票をオバマに投じ、マケインの得票率は30%にとどまった。そして、マケインは65歳以上の有権者全体でオバマに8ポイントの差をつけたが、同じ年齢層の組合員は46ポイント差

「……これらの自由貿易協定は他国の労働者をまったく保護していない。他国の労働者も公平に扱ってほしい。私にとって、それは私たち全員のための共闘だ」

マット・クラークCWA-IUEオハイオ州選挙担当政治コーディネーター

でオバマを支持した。白人男性は16ポイント差でマケインを選んだが、組合に所属する白人男性は18ポイント差でオバマに投票した。

アメリカの労働運動はオバマ支持に回るのが遅かった。労働組合は、主にヒラリー・クリントン上院議員、ジョン・エドワーズ元上院議員、オバマのうち誰を選ぶかで意見が分かれ、中立的立場にとどまるか支持候補者がまとまらない状況にあり、6月の指名確保までオバマを支持する動きはあまり見られなかった。

その後の総選挙において組合は、オハイオ、ペンシルベニア、ミシガンといった州で白人労働者階級の有権者の間で強みを発揮しながら僅差で指名を逃したクリントンの熱心な支持者を取り込まなければならなかった。

クリントンは確かにブルーカラー層の支持を得ていたが、1つ問題があった——それらの白人の民主党支持者（および民主党寄りの無党派層）全員が、黒人の大統領候補者を支持するだろうか。

組合は、経済問題に組合員の焦点を絞るだけでなく、人種問題にも真っ向から取り込まなければならぬと判断した。「人種が問題になるのは残念だ」とレオ・ジェラード全米鉄鋼労組会長は述べた。「勤労者世帯問題や組合問題に目を向ければ……オバマに投票する理由はいくらかでも見つかるだろう。メッセージは簡単だ——自分自身にとって、自分の子どもや孫にとって何が最善であるかを、ある人の皮膚の色で判断するというのは恥ずべきことだ」

最終的に、主として南部やアパラチア地方の一部地域で、人種を理由にオバマに反対票を投じる強い傾向が見られた。しかし、組合に加入する有権者が一般の人々に比べて民主党の大統領候補者を強く支持する傾向は、白人男性の間では今年も2004年とほぼ同様に見られ、白人女性の間ではさらに強かった。

オバマ支持のために組合員の有権者をうまく動員できたのは、機械工のレイニー・ローマイヤー、鉄鋼労働者のマイク・マンガー、CWA-IUE組合員のマット・クラークのような地方組合の組合員や幹部が仕事を休んで時間を取り、選挙運動に参加したおかげによるところが大きかった。

ケンタッキー州ルイビル
の労働組合集会で演説する
トム・バッフェンバーガー
IAM会長。IAMの「ウォール
街は大儲け、労働者は大損」
ツアーはオハイオ州とペン
シルベニア州も訪れ、組合
員が自分たちの経済的利益
のために投票するよう奨励
した。大統領公認候補者
バラク・オバマを当選させ
ようとする大規模な取り組
みの一環として、IAM組合
員にダイレクトメールを送
ったり、電話をかけたり、工
場の入り口でピラを配った
りした。

写真：IAM



「恩返しの責任」

レイニー・ローマイヤーは秋の選挙シーズンの活動の初日に、反マケインの労働組合による記者会見に加わり、組合員の自宅を訪問し、特に労働組合ボランティア（とりわけ白人男性）と軽トラックに張るオバマ・バンパーステッカーを増やすための労働組合計画会合に参加した。その後の数週間に工場でピラを配り、組合員に電話をかけ、集会を組織し、選挙当日に人々が投票所に足を運ぶよう説得した。

シンシナティ近郊にある大きなゼネラル・エレクトリック航空機エンジン工場で電気工として働くローマイヤー（53）は、しばらく保健体育の教員をしていたが、まもなく父親と同じ仕事に転職し、産業労働者になる女性が多かった時代に電気工になった。近年、いくつかの選出ポストに就き、政治運動に取り組み、過去に性差別を受けた経験があり、適任の女性委員会委員長を務めた。

「なぜこの活動に従事するのか」と彼女は語った。「私が自ら関与しているのは、誰もが恩返しの責任を負っていると思うからだ。私は過去の世代の恩恵を被っており、次世代に対する責任を深刻に受け止めている」

しかし、自分の国が進んでいる方向に対する不満も原動力となっていた。「このブッシュ政権全体が腹立たしい」と彼女は言う。「私たちは後退していると思う。使用者は、労働者の数を増やすよりも超過労働手当を支払うほうが安上がりだと思っている。そのため、より多くの人々が質の良い雇用に就くのではなく、少数の人々だけが極めて有利な仕事に就いている。最低賃金を見てほしい。児童労働の問題もある。それに[女性にとって]同一賃金問題も未解決だ」

民主党の予備選挙でローマイヤーは、自身が所属する機械工労組と同様に積極的にクリントンを支持したが、「バラク・オバマに投票してもかまわない」と考えていた。しかし職場には、強硬な妊娠中絶反対者、銃所有者、軍事費の増加で雇用が安定すると考える軍備拡大論者をはじめ、マケインを支持する人が多かった。だが1人だけ、オバマは黒人だから支持しないと言う人がいた。「私はこう言った。『冗談でしょう。私たちはいつか人種差別を克服しなければならない。オバマには大統領の職務を果たす資格がある。彼は労働者の問題に前向きに取り組んでいる』」と彼女は回想した。「けれども、そのような人々をどうすればよいか」

オバマと地元の民主党候補者がともに勝利を取めた選挙当夜、彼女は自分の活動が変化をもたらしたと確信した。彼女は地元のパブで仲間の組合ボランティアたちと一っしょにテレビの選挙速報を見た。「オバマがオハイオを制したとき、全員が『やった!』と叫んだ。アメリカはこの素晴らしい一歩を刻んだ。私はアメリカ人であることをとても誇りに思っている。私たちにはこれが必要だった」

草の根活動家

55歳のマイク・マンガーは31年前から、ペンシルベニア州ピッツバーグ北西部のシェナンゴ川流域にある大手鋼管メーカー、ホイートランド・チューブで働いてきた。その間に、この地域では貨車、鋼管、変圧器その他の金属製品を生産する高賃金製造業雇用が、少なくとも2万人分は減少した。残った労働者の多くも賃金を凍結または削減された。10年前と比べても様相は一変し、至るところで住宅が売りに出されている。

現在、縮小しつつある全米鉄鋼労組支部の支部長を務めているマンガー（愛称「グース」）は、労働組合がもっと力を持っていた数十年前の工場や組合・政治指導者の写真で飾られた質素な組合本部のオフィスで、見通しが暗いことを認める。

「この国は調子が悪い。これほどひどい状況はかつてなかった。今



集会に備えてオバマ支持の看板を作る鉄鋼労働者のマイク・マンガーは、ペンシルベニア州ピッツバーグの地方経済で少なくとも2万人の高賃金製造業雇用がなくなるのを目の当たりにしてきた。

写真：デービッド・モーベリ



後さらに悪くなると思う。人々は選挙のたびに「これは生涯で最も重要な選挙だ」と言うが、今回の選挙こそ一番重要だ」

グローバルな力を受けて地域経済が変わった。プライベート・エクイティ・グループのカーライルからホイートランドを買収するというロシアの計画は頓挫したが、同労組は低価格の中国製鋼管輸入だけでなく経営者の交代にも直面している。

マンガーは、特に新興グローバル経済において、労働者が職場や政治分野で組合という代弁機関を持つことが重要だと考えている。「長年の間に、特に過去8年間にアメリカは貪欲になり、豊かな者がさらに豊かになり、貧しい者がさらに貧しくなっているように思える」とブルーの「USW活動家」シャツを着たマンガーは、いつものように厳粛ではあるが穏やかそうな表情で言った。「私は変化を望んでいる。だからオバマを選びたい。彼は中産階級が助けを必要としていることを盛んに訴えている。マケインは政府支出を凍結すると言っている。何を凍結するのか。医療か。失業手当か?」

質の良い雇用の不足

「私自身は[不平等を悪化させたのは] ジョージ・ブッシュだと思っている」と彼は続けた。「ブッシュは史上最悪の大統領だ。ブッシュ政権下では、大恐慌以降最も多くの雇用が失われた。ブッシュは自分の支持者や富裕層を優遇し、過去8年間にそれらの人々は成功を取め、労働者は損害を受けた」

USW幹部と同様にマンガーも、最初はエドワーズを支持していた。その後、クリントン支持に回った。しかし最終的に、オバマに乗り換えた。「オバマは現状を変化させ、経済を強化し、中産階級を助けたいと考えている」とマンガーは

述べた。「自分をはじめとする議員が与えられているものと同じように充実した医療受給権をすべての人々に与えるべきだ、という彼の言葉が気に入っている。オバマなら自国の雇用創出に取り組んでくれると思う」。質の良い雇用の不足は、マンガーに精神的打撃も与えている。彼の息子はほかに良い仕事がないために軍隊に入る予定であり、イラク戦争に反対するマンガーを悩ませている。

ごく少数の地方組合員がマンガーに、黒人だからオバマには投票できないと話した。「私は皮膚の色ではなく問題を見ている」と彼は言った。「私は自分の代わりに問題を解決してくれる人物を求めている。そして、オバマの考え方はマケインよりも私の希望に沿っている」。黒人の運動選手なら「みんなサインをもらおうと列に並び、応援するだろう」と彼は付け加える。「だが大統領には選ばないのか。それはまったく意味をなさない」

組合員たちと同様にマンガーも、オバマは景気を刺激し、代替エネルギーを開発し、年金や社会保障を保護できると期待している。しかし、「奇跡を期待しているわけではない」と彼は言う。「ブッシュが8年かけてもたらした窮状を1年で立て直すことはできない」

そして、その要求にもかかわらずマンガーは、フォーン・バンクや近隣訪問のためのボランティアの組織から、取材に訪れた日本のテレビ局の質問への回答に至るまで、政治活動を楽しんでいる。「できることは常にある」と彼は言った。

「時には非常に忙しく、長い時間を費やすこともある。けれども、苦勞を補って余りある成果がある。考えを決めかねていた人を説得できたときは本当にうれしい。そういう人たちに厳しい現実を伝えて少し分別をたたきこみたい」

選挙当日、マンガーは仲間のボランティアたちとともにいくつかの祝勝会に参加し、地元の共和党議員を打ち負かし、オバマが4年前のケリーよりも全国で大きな支持を集めたことを祝った。「この活動が終わるのは寂しいが、そろそろ日常生活に戻らなければ」と彼は言った。

「力を合わせれば何でも変えられる」

マット・クラークは、オハイオ州デイトン中部にあるマイナーリーグの野球場でバラク・オバマの登壇を待ちながら、寸暇を惜しんで携帯電話を取り出しては支持者になりそうな人たちに働きかけていた。28歳のクラークは、ゼネラル・モーターズといすゞの共同事業、DMAXエンジン工場のCWA-IUE地方組合議長である。大学でテレビ編集者として訓練を受けたが、より良い賃金を求めて4年前にDMAXに転職した。

しかし、かつて航空機、自動車、事務機器その他の技術分野における革新の中心であったデイトンは、過去7年間に4万7,000人の雇用を失い、クラークの製造業分野での先行きは不透明である。

今回の選挙で州の政治コーディネーターを務めるクラークは、特に顔なじみの地元の指導者や活動家が1年を通じて諸問題について話をすれば、組合員は自分たちの利益のために政治闘争に加わってくれる、と考えている。「組合員は仲間の言葉を信じる」と彼は言う。時には、経営側が組合の活動に拍車をかける役目を果たす。DMAXの管理者がマケイン・バッジをつけ始めると、政治的に無関心な組合員

インは富裕層と企業の味方だ]

オバマが早くからイラク戦争に反対していたことが一因で、クラークも多くの若い有権者と同様に初めからオバマを支持した。「私たちは戦争に月100億ドルも不要な金を費やしている」と彼は述べた。「だが、国内の子どもたちやすべての人々が手ごろで利用しやすい医療を受けられるようにしたり、離職者に十分な援助を提供したりする経済的余裕がない」

クラークのようなアメリカの金属労組の組合員は、北米自由貿易協定など、よりグローバルな取引協定を特に警戒している。「私たちは国内だけでなく他国でも雇用を維持したいと考えている」と彼は言う。「しかし1つの問題は、これらの自由貿易協定が他国の労働者をまったく保護していないことだ。他国の労働者も公平に扱ってほしい。私にとって、それは私たち全員のための共闘だ」

長い1日の終わりに彼はこう言った。「私を駆り立てている原動力は、選挙の翌日にジョン・マケインが大統領になっているという恐怖だ。そうなれば私は、なぜもっと十分に活動しなかったのかと自分を責めることになるだろう」。しかし、クラークは組合本部で妻子とともに選挙結果を見ながら、安堵と喜びの波が押し寄せてくるのを感じた。それはマンガーやローマイヤーをはじめ、組合の政治活動に携わった他の何千人もの労働者にとっても同じだった。

「人々がオバマを当選させるために毎日休みなく活動したのは素晴らしいことだった」とクラークは述べた。「私が学んだ教訓は昔ながらの組合の教訓だ—自分も1つの声になれるかもしれないが、力を合わせれば何でも変えることができる。長い道のりだったが、アメリカ国民は立ち上がって『もううんざりだ』と声を上げ、投票所に行って正しいことをした。アメリカは世界中の人々に、自分たちと世界のために進歩的に行動できることを示した」



オハイオ州デイトンで戸別訪問し、変化のために投票しよう労働者を説得するCWA-IUE州選挙担当政治コーディネーターのマット・クラーク。

写真：デービッド・モーベリ

までが職場で身につけるオバマ・バッジを求めるようになった。

クラークは進歩的な労働組合の理想の影響を受けながら育ち、学生時代は反人種差別グループで活動、その若いころからの情熱を組合活動に注いでいる。「醜い頭をもたげている話題は人種だ」と、オバマの登壇を待ちながら彼は言った。「さんざん耳に入ってくる。それを聞くとがっかりするが、労働組合に差別する人がいるのは特に驚きだ。組合には人種差別の余地がまったくない。確かにジョン・マケインは白人だが、彼は皮膚の色にかかわらず労働者をうまく利用しようとしている。なぜマケインに投票しようとする労働者がいるのか理解できない。マケ



ラスベガスで開かれた2008年の鉄鋼労組大会において、衛生中継で演説する大統領公認候補者バラク・オバマ。USWは選挙運動期間中に1万人以上の活動家を動員した。現場のボランティアは数千世帯を訪問するとともに全国でフォーン・バンクを開設し、組合員が変化のために投票するよう促した。

写真：USW

SPECIAL
REPORT



機械工学：ほとんどの産業部門にとって不可欠

文 / ロバート・シュタイアート
翻訳 / マーク・スレイ



機械工学は他のほとんどの製造業部門にとって中心的な重要性を持っているが、これまで労働組合はたびたび、この部門の組織化の可能性や戦略上の役割を見落としていた。

機械工学と聞くと、ほとんどの自動車メーカーのプレス工場にありそうな巨大なプレス機を思い浮かべる人が多いだろう。有名なインターネット百科事典ウィキペディアの定義によると、機械工学は最も古い工学分野の1つである。

機械工学は基幹産業の1つであり、機械工学製品がなければ他の産業で生産を行うことはまったく不可能だろう。いくつか例を挙げると、自動車産業、航空機産業、電機産業、エレクトロニクス産業のすべてが機械工学産業の製品、すなわち機械を必要とする。

エレクトロニクスや情報通信技術のような産業と対照的に、機械工学は「オールド・エコノミー」の一部と考えている人が多い。だが、そのような分類はこの産業の実勢にそぐわない。

2001年に発行されたドイツ機械工業連盟 (VDMA) のパンフレットは、この産業の重要性を以下のように説明している。「オールド・エコノミー? そうではない! 確かに機械工学には長い伝統があるが、それは絶えざる革新・改善を達成しようという決意の歴史と不可分である。そういうわけで今日、機械や工程に関する知識は知能技術の応用を通じて絶えず拡大している。機械工学会社の自己認識も変化し、メーカーからサービス提供会社になった——かつては問題のない技術的能力の生産者にすぎなかったが、顧客指向のシステム概念を積極果敢に革新・開発することによって、現在のようないわゆる『歴史ある』新興ハイテク産業になったのである」

この説明は、この産業で活動する多くの企業の製品を見ればよく分かる。例えば、蒸気ローラー（現在では「突き固め機」として知られている）の外観は、今も50年前、80年前と変わらない。圧縮の質を決めるのは、昔はローラーの重さだったが、現在ではローラーの振動である。ローラーにはセンサーが取り付けられ、絶えず路面状況を測定し、ローラーの振動を自動的に調整する。運転者は計器で振動を監視するが、振動は運転席に伝わらないため、運転者が振動を感じることはない。極端な場合、これらの機械は全地球測位システムによって管理し、運転者なしで動かすことさえできる。

「3大国」の機械工学

長年の間、年間売上高で見て3カ国（アメリカ、ドイツ、日本）が機械工学の主要国であった。2006年にはアメリカが売上高2,720億ユーロで首位に立ち、日本が1,740億ユーロ、ドイツが1,670億ユーロで続いた。以下、イタリア、フランス、イギリスが大きく遅れて続いていた（21ページの図1を参照）。しかし、欧州連合諸国をひとまとめに考えれば、年間売上高4,560億ユーロ、従業員総数250万人以上でEUがナンバーワンである。一方、中国は売上高約1,500億ユーロで第4位に浮上した。

ヨーロッパ域内では、ドイツが生産高のほぼ40%、従業員の34%で優位に立ち、これにイタリアとフランスが続いていた。

機械工学産業は3大国の内部でも重要な役割を果たしている。アメリカとドイツでは2006年、機械工学産業で雇用される労働者数が自動車産業や電機産業の労働者数よりも多かった。日本だけは自動車産業の労働者数のほうが機械工学産業の労働者数を上回っていたが、それでもなお、機械工学産業の労働者数は電機産業の労働者数よりも多かった（21ページの図2を参照）。

機械工学産業の構造

機械工学産業の構造は、自動車、電機、造船、航空宇宙など他の金属関連産業とかなり異なっている。

機械工学は、自動車や飛行機、船舶のような特定の製品を特徴とする画一的な部門ではない。欧州連合の公式統計では、24種類の下位産業に分けられている。ドイツ機械工業連盟は、機械工学部門を構成する専門分野を少なくとも40種類に分けている。これらの分野には、力学的エネルギーを生産・利用するための機械（航空機・自動車エンジンを除く）、ポンプ、コンプレッサー、部品、歯車装置、スプロケット、つり上げ装置、コンベア、林業・農業機械、工作機械、建設機械、掘削機械などが含まれる。

自動車、航空宇宙、その他いくつかの産業が少数の大手多国籍企業に支配されているのに対し、機械工学産業では、従業員が数十人から数百人の中小企業が優位を占めている。欧州連合に関する研究によると、フランス、ベルギー、イタリアのような国々だけでなく東欧の新規EU加盟国でも、ほとんどの会社が従業員数20人未満である。ドイツとスイスでは、従業員数50~250人の会社が最も多い。統計によると、機械工学会社数はアメリカでは1万1,000社を超え、日本は8,500社以上、ドイツが約6,000社である。

機械工学部門の生産プロセスも、この部門の製品と同じく多様である——自動車産業のような大規模大量生産は、例えば突き固め機など一部の下部部門でしか行われていない。SKFやINAシェフラー、ティムケンなど、世界中に生産拠点を置く大手企業もいくつかあるが、そのような多国籍企業でさえ総売上高で見れば自動車会社や航空機会社に比べて小さい。

機械工学の多くの分野で優位を占めているのは、小規模生産である。顧客の要望で特定の問題や特定の製品に対応するための機械が開発されることも多く、その個別特注生産まで行われている。

組合と機械工学

多くの組合において、これまで機械工学産業とその従業員は、どちらかと言えば二次的な地位に甘んじていることが多かった。3大国の組合組織率は多くの場合、自動車、鉄鋼、造船といった「古典的な」部門の組織率をかなり下回っている。

ドイツでは、組合組織率は約35%と推定される。日本では、公式の統計によると組織率24%である。アメリカについては信頼できる数字がない。アメリカの民間産業全般の組織率が10%に満た



写真：ポーマーク

ないことを考えれば、機械工学産業の組織率もそれよりも高いということはないだろう（21ページの図3を参照）。

これには多くの理由がある。例えば、多くの組合はホワイトカラー労働者よりもむしろブルーカラー労働者の組織化に集中している。そしてブルーカラー労働者の間でも、各国の状況に応じて、エンジニアなど高度な訓練を受けた従業員よりも半熟練・未熟練労働者に圧倒的に重点を置いている。だが、機械工学会社の多くの従業員は技能水準が比較的高い。「伝統的な」労働組合は、その従業員集団に接近するのが難しい場合が多い。

多くの国々で機械工学従業員の技能水準が高いことは、この部門の企業が必死で労働者を探し求めているが確保できずに

いる一方で、技能水準の低い労働者はもはや十分な仕事がないという状況も生んでいる。

この産業で活動する企業が中小規模であることは、それらの企業の労働者を組織化し、組織化後も継続的にサービスを提供するために、組合がより多くの資源を投入しなければならないことも暗示している。加えて、これらの中小企業の多くは全国に点在しており、例えば自動車産業の組立工場のように工業地域にあるとは限らない。また、労働組合の支部事務所も工業地域にあることが多いため、組合は自動車工場と違って数千人ではなく、多くの場合わずか10人、30人あるいは200人の従業員を組織化するために、遠方まで出向かなければならない。

上述の組合組織率は3大国以外の国々にも比例的に当てはまり、この産業で組合員を獲得できる可能性が非常に大きいことを示している。「古典的」産業で従業員数（したがって多くの場合組合員数）が減少していることを踏まえて、この可能性を実現できる戦略を検討すべきである。

機械工学産業におけるIMF活動

IMFでは何年にもわたって、機械工学は他の産業と比べてやや軽視されていた。活動の中心は長い間、主要加盟組織が機械工学産業よりもはるかに多くの労働者を組織化している部門だった。企業を対象とする活動も重要な役割を果たした。機械工学産業で活動している主要多国籍グループはごくわずかであるため、企業レベルでの活動のターゲットになりそうな会社はほとんどなかった。最近になってやっと、世界経済のグローバル化の進展に伴い、機械工学会社が新市場を開拓するために外国に子会社を設立するようになった。



写真：SKFアーカイブ

図1: 2006年の機械工学産業:主要国の総売上高 (百万ユーロ)

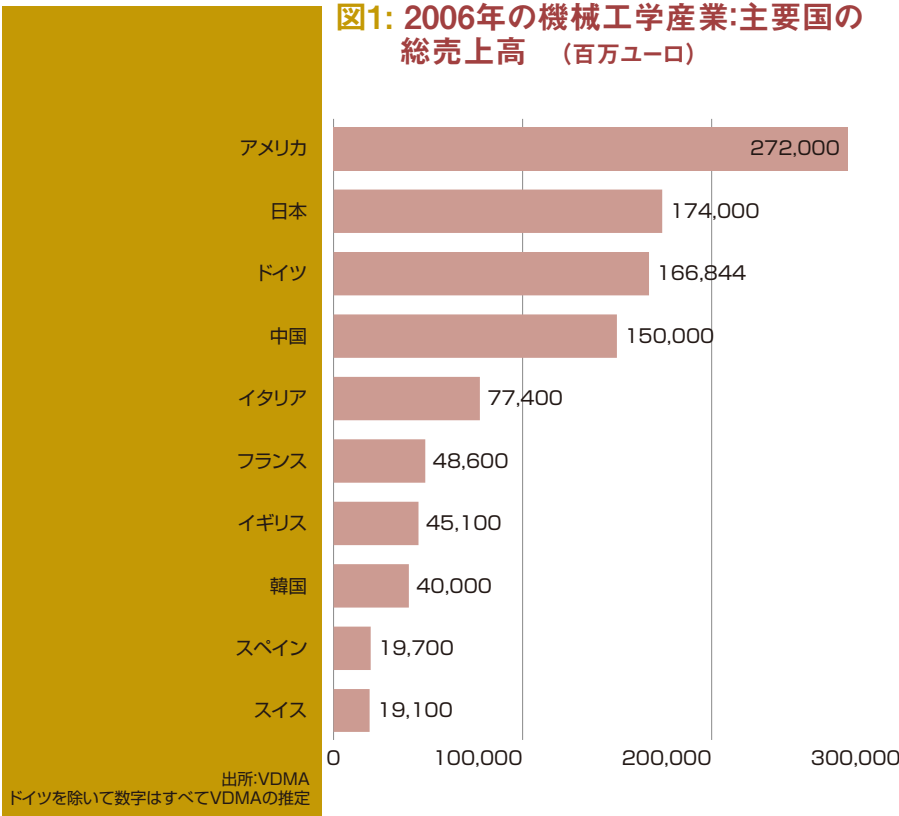


図2: 金属部門における機械工学産業の重要性 (2006年の雇用数、概数)

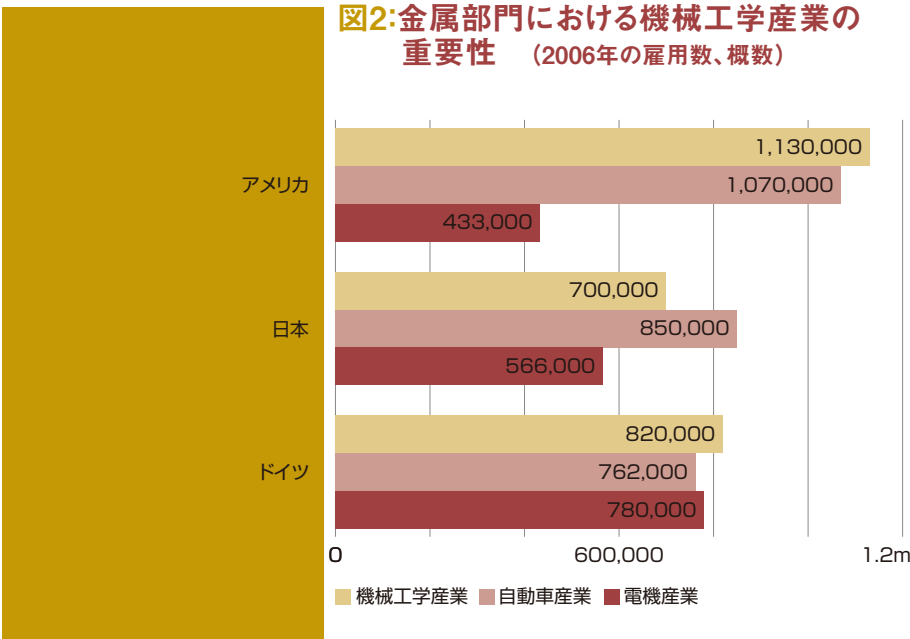
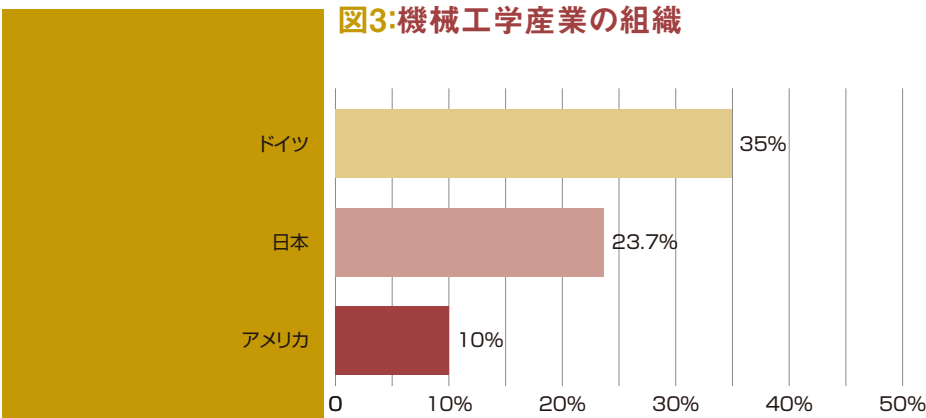


図3: 機械工学産業の組織



これまで生産事業は主として各社の本国に集中していた。

この点で1つの例外はスウェーデンのボールベアリング会社SKFで、同社はずいぶん前から世界各地に生産拠点を構えている。そういうわけでスウェーデンの組合は早くも1970年代に、同社グループを狙った企業別のIMF活動を強く求めていた。1975年から4年ごとに会合が開催され、同社とIMFは1995年、毎年会合を開く「世界組合協議会」の設立について合意した。

しかしIMFも欧州金属労連 (EMF) と同様に、この部門の重要性を認識しており、ともに組合活動に関して適切な結論を引き出した。数年前、EMFは機械工学部門に関する特別ワーキンググループを設置した。2007年にポルトガルのリスボンで開催された前回のEMF大会の決定により、その部門別活動の重要性が高まり、ワーキンググループは部門別委員会に格上げされた。IMFはその部門別委員会と緊密に結びつき、活動を調整している。

IMFは長年、機械工学部門に関する活動をおろそかにしていたが、2004年にアメリカで開催された会議で、この活動を復活させた。この会議は3大国に集中していたものの、他の国々の組合も参加することができた。この会議で小規模運営グループが設置された。2007年、その運営グループは日本の同僚とワークショップを開いた。続いて2008年4月にはドイツで活動が実施され、その結果は2008年5月のIMF執行委員会に報告された。

2009年にも機械工学部門に関する会議が計画されており、3大国とこの部門に関心を持つ他国の組合が参加する予定である。この会議では、特定下位部門のワーキンググループに活動を分割する可能性について議論する。それらの下位部門として、工作機械、建設機械・建設資材製造機械、エレベーター (リフト)、コンベアが挙げられるだろう。

部門全体に影響を与える多くの主題や問題分野があり、例えば、従業員の資格と上級訓練、専門家の不足、臨時労働者の増加、いわゆる低賃金国に部品製造拠点が移転する傾向の高まりが挙げられる。

さらに、それぞれの下位部門だけに関連する具体的な主題も数多くある。したがって、国内レベルだけでなく国際レベルでも組合活動を分割する必要があるだろう。そのような下位部門について、ドイツのIGメタルは国



写真：ボーマグ

内レベルのワーキンググループとともに、またある程度は欧州レベルでEMFとも協力しながら、すでに準備作業を実施している。IMFも、このような活動をグローバル・レベルで開始・拡大することができる。

結論

機械工学は他の多くの部門の生産活動を可能にする製品を生産するため、それらの部門にとって中心的な重要性を持っている。

ドイツ銀行が実施した研究によると、機械工学は石油後の時代に向けて大きな期待がかかっている製品の開発・製造において中心的な位置を占めているため、その重要性は今後も高まる一方である。太陽エネルギー、光発電、風力——それらの製品のすべてが機械工学によって開発され、競争力を高められた。

エネルギー危機を解決し、気候災害を回避するには、持続可能性の法則により密接に従ってグローバルなエネルギー構成を確立していくしかない。機械・設備工学は、将来より良いエネルギー供給を確保し、気候に対する負担を減らし、エネルギー費用のこれ以上の激増を防止できる解決策を生み出す可能性があるため、この点で重要な位置を占めている。

機械・設備工学は、「実現技術」を開発・供給する産業として3つのセグメントすべてに関与しており、グローバルな発電設備の必要な近代化、産業と消費者によるエネルギー利用の全分野での効率革命、再生可能エネルギー用の新技術の開発・マーケティングにおいて特別な役割を果たす。

経済構造におけるこの部門の中心的な重要性は、欧州・国際レベルの組合連合団体の活動にも反映させるべきだ。その萌芽はすでに見られ、あとは実際に着手して拡大するだけである。

ここで最も重要な任務の1つは、この部門における組合組織化を強化することである。現在の組織率を見れば、まだ十分な可能性がある。ただ、機械工学産業の構造は多様であり、中小企業が乱立しているため、組織化は簡単なことではない。しかし、この難題に取り組まなければ、高度熟練従業員を含む多数の従業員が組合員候補者から除外されてしまうだろう。それが組合あるいは組合による労働者の代表のためになり得ないことは間違いない。

その難題に取り組むために新しい戦略を策定しなければならず、その過程で国際労働組合活動の再編をめぐる議論も必要になるかもしれない。



訃報

エレノ・ベゼッラ氏

エレノ・ベゼッラ全国金属労働者総連合（CNTM）会長が9月20日、交通事故のため52歳で亡くなった。

ブラジル北東部で生まれたベゼッラは18歳のときに、職業訓練を受けて就職するためにサンパウロへ出た。まず1975年にメタラージカ・デカに就職、1978年に労働組合・政治活動家になり、1979年に金属労働者のストライキに参加したことを理由に解雇された。その後、組合活動のみならず、ブラジルの民主主義を求める政治闘争においても積極的な役割を担った。

1987年に初めてサンパウロ金属労組の執行委員に選ばれ、一連の組合キャンペーンの実施に助力した。1996年に同労組書記、2003年には会長に就任、年次団体交渉をまとめて労働者のために多額の賃上げを勝ち取った。2005年にCNTM会長に選出された。



訃報
フランシス・ラニー氏

フランシス・ラニー元全米鉄鋼労組 (USW) 国際局長が8月に88歳で亡くなった。

フランシスは1953年に組合交渉担当者としてUSWに加入した。ロイド・マクブライドUSW会長は当選後の1970年代後半に国際局を設置し、フランシスが局長に任命された。フランシスは国際局長在任中、1980年から1987年までIMF執行委員を務めた。



訃報
ラビ・チャンドラ・アーヤ氏

ラビ・チャンドラ・アーヤ元IMF執行委員・国際労働機関代表が8月に68歳で亡くなった。

アーヤは40年以上にわたって労働組合運動に取り組んだ。チャッティースガル州ビライにある鉄鋼労組の会長として、多くの労働者を団結させるために尽力した。

アーヤは長年の間、インド全国労働組合会議の組織化担当書記とインド全国金属労連書記長も務めた。



西原浩一郎氏

西原浩一郎氏 (55) が9月に自動車総連 (JAW) 会長に選出され全日本金属産業労働組合協議会 (IMF-JC) 議長に就任、現在、IMF執行委員を務めている。

西原氏は1976年に日産自動車入社、その翌年に職場委員に選ばれた。1985年に組合専従となり、団体交渉・労使交渉の先頭に立った。

日産時代には、同社が財政難に直面した1990年代、雇用保障と労働条件を改善するためにあらゆる努力を払った。



若松英幸氏

9月に開催された全日本金属産業労働組合協議会 (IMF-JC) 定期大会で、若松英幸氏 (55) が事務局長に選出された。

若松氏は1972年に重電機器のシステム・エンジニアとして東京芝浦電気に入社した。1984年に組合専従となり、1988年から東芝労組本社支部書記長を務め、1994年に同執行委員長に就任。東京地域の組合活動と東芝の団体交渉・労使交渉に携わった。

2002年に事務局次長としてIMF-JCに加わり、労働政策と組織・総務を担当した。



セドリック・サベロ・ジーナ氏

10月に開催された南アフリカ全国金属労組 (NUMSA) の大会で、セドリック・サベロ・ジーナ (37) が会長に選出された。

ジーナは1993年にリチャーズ・ベイのマレー・アンド・ロバーツで見習工として働き始めた。1996年にボイラー製造者の資格を取得してBHPピリントンに就職、1997年に職場委員、その後職場委員長に選出される。1998年にNUMSAのナタール州クワズル地域財政委員に、2004年にはNUMSA第2副会長に選出された。



ビン・ジム氏

10月に開催された南アフリカ全国金属労組 (NUMSA) の大会で、ビン・ジム (40) が書記長に選出された。

ジムはポート・エリザベスのアフリカ民族会議 (ANC) 青年同盟で活動し、1991年にファイアストン・タイヤに就職、専従職場委員に選出された。

1994年にイースタン・ケープ地域の地方会長になり、6年間その職を務めたのち、2000年にNUMSAのイースタン・ケープ地域書記に就任する。有能な地域指導者として能力を発揮し、スト中の労働者の声を代弁して人材斡旋会社の利

用に反対した。

書記長選では得票率58%で現職のシルムコ・ノンドワングを破った。



セシリア・ファールベリ氏

10月に開催されたウニオネンの大会で、セシリア・ファールベリ (48) がマリ=アン・クランツの後任として会長に選出された。ファールベリは、2007年にSIFと合併してウニオネンとなった俸給従業員労組HTFの出身である。イエテボリで生まれ、ストックホルム大学で経営学とマーケティングを学んだ。

ファールベリはトランスウェード航空に就職し、5年後の1995年に労働組合代表に選出された。HTFでは1998年から2003年まで団体交渉担当全国役員、2003年から2006年まで執行委員、2006年から2007年まで副会長を歴任した。会長に選出される前はウニオネンの第2副会長を務めていた。ファールベリはスウェーデン語、英語、スペイン語を話す。

スト権は韓国の職場闘争の中心

ジュン・ガブドクKMWU委員長は逮捕・投獄をもつともせず、産業別団体交渉を求めて闘い、労働者の組合結成権を保護している。

文/クリスティン・ピーター
写真/KMWU

ソウル郊外のヨンドンポ拘置所で看守の監視下に置かれながら、収監中のジュン・ガブドク韓国金属産業労組 (KMWU) 委員長は、3年の実刑判決を受ける可能性があるにもかかわらず、くつろいでいるように見える。

「営業妨害」の刑事罰に問われているジュン委員長は、産業別団体交渉を要求するとともに米国産牛肉輸入に抗議する一連のストライキを実施したあと、9月18日に逮捕された。

裁判の結果がどうなるかは大きな問題だ。ジュン委員長の招集したストが不法であると裁判官が判断した場合、KMWUは投獄によって委員長を失うだけでなく、約90社が同労組を相手取って起こした総額数十億ウォンの損害賠償請求によって破産に追い込まれ、今後の職場闘争の危険な先例になりかねない。

「私が [非合法ストの組織で] 有罪になれば、3つの権利 [団体交渉権、スト権、組合結成権] が大いに損なわれるおそれがある。だから、韓国国外の人たちが良い結果を求めて圧力をかけてくれることを願っている」とジュン委員長は獄中でのインタビューで語った。

ジュン委員長は、争点は使用者が産業別団体交渉に抵抗していることだと指摘する。「使用者側は、一連のストは非合法だと言って、産業レベル交渉が労働者の賃金・労働条件とは無関係であり、政治的なものだと主張している」

成年の1958年に生まれたジュン委員長は、決意と勇気を持って逆境に立ち向かう人物として知られている。これは同じ年に生まれた男性に共通の特色だ、と多くの韓国人が言う。

ジュン委員長が現代自動車で働き始めた1984年、現代自動車労組 (HMWU、現在の現代自動車支部) をはじめとする独立労働組合は地下活動を余儀なくされていた。その後ジュン委員長はHMWU委員長を2回務めたのち、韓国金属産業労組連盟 (現KMWU) の前身である3団体の1つ、現代グループ労連の第8代委員長に就任する。2007年にKMWU委員長に選出された。

韓国のほとんどの労働組合員にとって、スト参加を理由とする服役は職務の一部である。ジュン委員長も例外ではない。1990年代にはリストラをめぐる大規模ストに関与したために2回投獄され、2002年にはGM/大宇買収反対デモで収監された。そして、昨年の韓米自由貿易協定反対行動のあと再び投獄され、その後保釈された。韓米FTA関連の営業妨害をめぐる告訴は今も係争中である。

「韓国では弾圧が巧妙になっている」とジュン委員長は語り、韓国の刑法には企業が営業妨害を理由に損害賠償を請求したり組合幹部を投獄したりすることを認める規定があり、使用者によって広く利用されている事実を指摘する。「資本家と政府は法律を守っていない。名目上は、労働者は組合を結成する権利を与えられているが、実際には労働組合に加入する自由がない。法的根拠はあるが、これらの法律による保護が保証されていない」とジュン委員長は述べ、「営業妨害で労働組合幹部が逮捕される国は、

PROFILE

ジュン・ガブドク

出身国 / 韓国

役職 / 委員長

組合 / 韓国金属産業労組 (KMWU)



ジュン・ガブドク韓国金属産業労組委員長は、ストライキを組織して産業別団体交渉権を要求したために、3年の実刑判決を受ける可能性がある。

OECD諸国の中で韓国だけだ」と付け加えた。

ジュン委員長は、組合幹部に対する懲役刑が厳しくなっていることも指摘した。「韓米FTA反対ストに関しては、大局的に見ればわずか14時間のストだったが、検察側の求刑は2~3年だった。対照的に1990年代初めの大規模闘争では、何万人もの労働者を動員して街頭デモを行い、車に火をつけ、その時は大勢が逮捕されたが、求刑は1年だった」

ジュン委員長の主張によれば、政府のネオリベラル経済政策が韓国における組合弾圧強化の原因である。「極めて豊かな少数者だけが、労働者と庶民を犠牲にして利益を得ている。だから私たちとしては、それに抵抗するしかない。これからも闘い続けるつもりだ」

このインタビューの1カ月後に、ジュン委員長は保釈された。現在、裁判を待っているところだ。